

【第5回】経営状況に関するアンケート調査結果（中間報告）

令和4年2月10日
北海道商工会議所連合会

《調査概要》

- 調査期間：令和3年11月9日～12月20日
- 調査対象：全道42商工会議所議員（企業・団体）
- 調査内容：令和3年度上期経営状況
- 回答状況：529企業・団体（回収率20.9%）

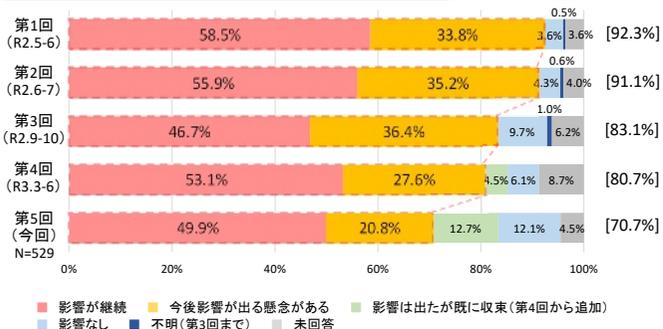
《参考》

- 第1回調査 令和2年5月20日～ 6月12日（844件）
- 第2回調査 同6月24日～ 7月22日（822件）
- 第3回調査 同9月23日～10月30日（633件）
- 第4回調査 令和3年3月19日～ 6月 8日（595件）

《回答者属性》

・ブロック別		道東	94	17.8%	道南	139	26.3%	道北	117	22.1%
		道央(札幌除く)	137	25.9%	札幌	42	7.9%			
・業種別		製造	88	16.6%	建設	127	24.0%	卸売	49	9.3%
		小売	69	13.0%	宿泊	6	1.1%	飲食	18	3.4%
		サービス	64	12.1%	運輸	35	6.6%	通信	4	0.8%
		不動産	20	3.8%	金融・保険	12	2.3%	医療・福祉	12	2.3%
		その他・未回答	25	4.7%						
・資本金別		個人	11	2.1%	1千万円未満	74	14.0%	1千万円以上	293	55.4%
		5千万円以上	72	13.6%	1億円超	74	14.0%	未回答	5	0.9%

1. 新型コロナウイルスによる経営への影響



※[]内は [] の合計

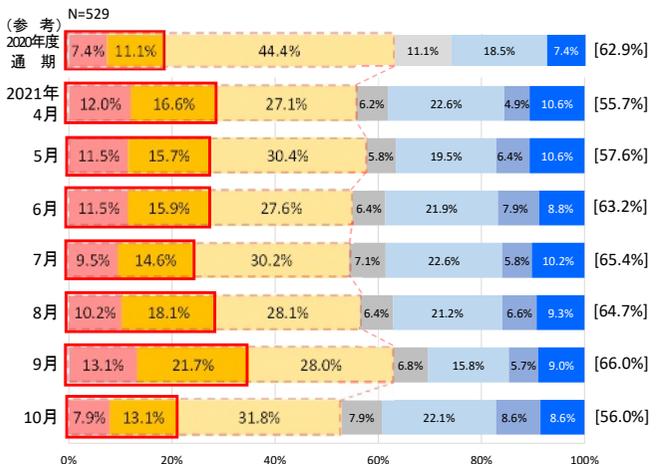
・「影響が継続」+「影響懸念」は、前回調査時から10ポイント減少するも、約半数の企業が「影響が継続」と回答し依然として厳しい経営状況に置かれている。

・業種別では、特に、飲食、宿泊、卸売で8割超え、小売、通信、金融・保険で全体平均(70.7%)を上回った。

第4回で影響の大きかった宿泊、飲食は減少した一方、卸売、小売は微増となった。

(宿泊 91.7% → 83.3% 飲食 90.9% → 88.9%
卸売 80.0% → 81.6% 小売 79.3% → 79.7%)

2. 売上への影響(2019年同月期比)



※[]内は [] の合計

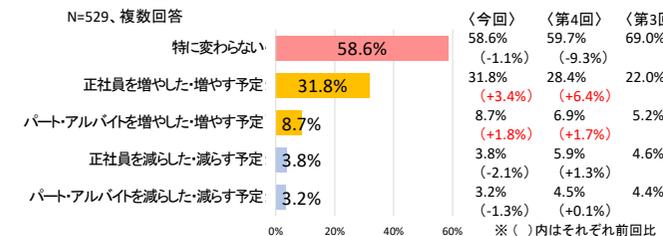
〈令和3年度上期〉

- ・長期化した制限下で、回復は見られず。特に、9月は緊急事態宣言の影響が大きく出た。

〈10月売上について〉

- ・売上マイナス20%以上の割合は、約2割まで減少も、依然として、半数以上の企業でマイナスが続く。
- ・業種別では、宿泊業の100%、飲食の8割強でマイナスと回答
- ・ブロック別では、札幌(66.7%)、道央(58.2%)で全体平均(56.0%)を上回った。

3. 雇用状況について(予定・検討中を含む)

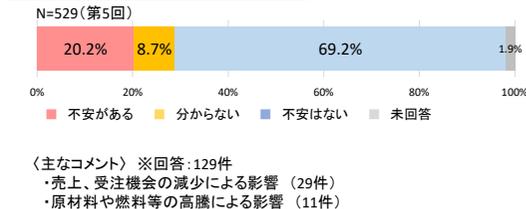


・第4回、今回と連続して、正社員、パート・アルバイトを「増やした・増やす予定」との回答が増加、採用意欲の回復が見えた。

・業種別(正社員を増やした・増やす予定)

通信	100%
建設	46.5%
宿泊	33.3%
サービス	31.3%
卸売	30.6%

4. 今後の資金繰りについて



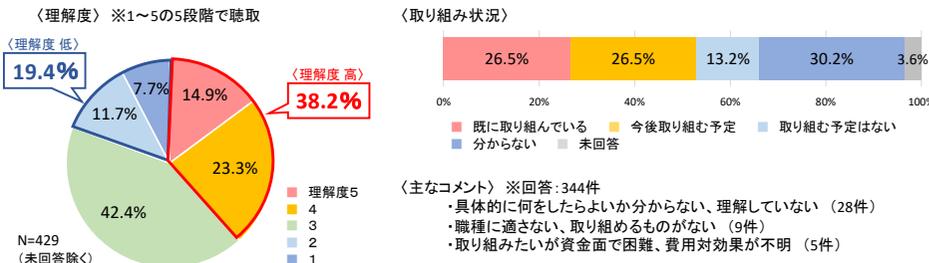
・2割で「不安がある」と回答

・業種別では、飲食、宿泊で「不安がある」が5割を超え、運輸、医療福祉、サービス、小売、卸売で全体平均(20.2%)を上回った。

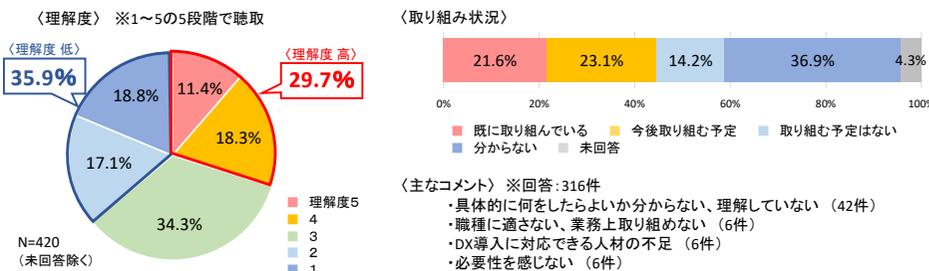
・企業規模が小さいほど不安が大きく、個人(36.4%)、1,000万円以上5,000万円未満(29.7%)、5,000万円以上1億円未満(21.5%)で全体平均(20.2%)を上回った。

原材料・燃料高騰といった新たな要因が加わってきた。

5. カーボンニュートラルに関する理解度、省エネの取り組みや再エネの活用について



6. デジタルトランスフォーメーション(DX)に関する理解度・取り組みについて



7. 北海道の最低賃金の改訂(令和3年10月1日より889円)の対策について

